

大規模災害発生時の議員によるSNSを用いた情報発信特性に関する研究

重光 裕介¹・神田 佑亮²・藤原 章正³・渡邊 芳樹⁴

¹学生会員 呉工業高等専門学校専攻科 (〒737-0004 広島県呉市阿賀南2-2-11)
E-mail: s18-yfdh@kure.kosen-ac.jp

²正会員 呉工業高等専門学校環境都市工学分野 教授 (〒737-0004 広島県呉市阿賀南2-2-11)
E-mail: y-kanda@kure-nct.ac.jp

³正会員 広島大学大学院国際協力研究科 教授 (〒739-8529 東広島市鏡山1-5-1)
E-mail: afujiw@hiroshima-u.jp

⁴学生会員 呉工業高等専門学校専攻科 (〒737-0004 広島県呉市阿賀南2-2-11)
E-mail: s19-hrtd@kure.kosen-ac.jp

大規模災害時には迅速かつ正確な情報に対するニーズが極めて高くなる。信頼ある情報として、行政等公的機関が発信する情報が挙げられる。近年、議員等の政治家が平常時からソーシャルネットワークを使用した情報発信を行っており、公人としての議員が発信する情報は、情報としての重要性が高いものと考えられる。本研究ではこのような課題意識から、災害発生時に議員が発信する情報の有用性を評価することを目的として、平成30年7月豪雨災害時に大規模な被害を受けた広島に選挙区を置く現職の国会議員と、県議会議員を対象にSNSへの投稿データを収集・分析を行った。

分析の結果、県議会議員・国会議員共に災害後は災害に関して積極的な情報発信を行っていたことが分かった。中にはプレスリリース以前に公開されたような情報も確認でき、迅速な情報提供が行われていたことが確認できた。

Keywords: disaster, politician, SNS, photo

1. はじめに

近年、全国各地において大規模な自然災害が多数発生している。近年では西日本大豪雨や、熊本大震災など記憶に新しいこれらの災害は交通やインフラなど我々の生活に多大なる支障を与えるケースが多い。

これまでの災害からの経験を通じ、メディアによって発信される情報が拡充してきた。また、スマートフォンの急速な普及に伴い、個人や団体単位でのSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)等を通じた情報の発信も充実してきており、災害情報を得る手段は格段に増加した。さらに SNS には新聞やテレビなどを通すようなメディアによる情報の発信と比較して、個人の生活単位までの情報が得られるきめ細やかさ、また真贋を区別する必要性はあるが、出来事に対する情報発信の迅速性が高いといった利点が存在する。特に最近では発信する情報に気軽に写真を付けられるようになっており、それに伴い情報量や情報の質が充実してきており、特に災害時にお

いて有益性が高いツールとして社会に認知されつつある。

一方で先述した通り、SNS における情報の発信のほとんどは個人単位の私人によるものであり、正確性が何より求められるメディアからの情報に対し、デマやガセの情報が誤って拡散されてしまう危険性も高い。デマやガセ情報に基づく問題や混乱が被災地等で発生した事例もあり、情報ソースとしての信頼性に対して疑問を問う声も多く上がってきているのも事実である。

最近では政治家による SNS の利用が増加してきている。大規模な自然災害の発生後、主に地元の政治家が被災地入りしその様子をきめ細やかに発信するケースも増えてきた。政治家は公職であり、行動に対して大きな責任が発生する。そのため、情報の信頼性が高いものと考えられ、加えて行政との関連性も強いいため、行政の情報がいち早く発信できる立場にあり、発信される情報は公益性が高いと言える。場合によ

り行政機関等が保有する情報へのアクセス性が高く、未発表の情報にもアクセスできる可能性がある。本来であればインサイダー情報であり、好ましくない情報発信形態であるが、一刻一秒を争う災害発生直後では、こうした早い情報発信が人々の生活や財産を守る可能性もあり、否定されるものではないものと考えられる。

そこで、本研究では災害時における迅速かつ正確な情報を探求するために、甚大な被害に見舞われた平成 30 年 7 月豪雨災害での議員による SNS 情報発信特性を分析し、情報の信頼性や迅速性を明らかにすることを目的とする。

2. 既往研究のレビュー

これまで、SNS の活用を目的とした SNS 利用に関する研究は数多く行われてきた。例えば川端ら(2005)¹⁾の研究では、SNS の中でも「mixi」のユーザーを対象として、そのユーザーに対してアンケート調査を行うことで実用面、心理面の両面から日本における SNS の利用状況の把握を試みた。また、小川ら(2012)²⁾は、東日本大震災で活用された Twitter と地域 SNS について、震災当時のログデータの分析から、その利用特性を明らかにすることで災害時における効果的なメディアの活用法について探ることを目的とした研究を行った。その結果、直接的な被害を受けた被災地域であるほど、無事・心配、支援に関する記事が多くなったという結果を得ている。村井(2012)³⁾は、Twitter が東日本大震災後から復興に向けてどのように活用されてきているのか、また Twitter による震災後のコミュニケーションの実態を、主にハッシュタグの利用傾向の観点から分析することを目的とした研究を行っており、SNS における情報収集の可能性やその有用性について分析を行っている。稲葉ら(2009)⁴⁾は衆議院議員のウェブサイトにおける双方向型コンテンツの設置状況とその内容に影響を及ぼす要因を検討することを目的とした研究を行った。各コンテンツの設置状況についての整理を行い、その後、それらコンテンツを設置することによる影響に関して分析を行っている。その結果としては当選回数などに影響を与えていたことが分かった。

このように、SNS の利用そのものについての研究や、災害時を対象にした SNS の利用活用の可能性の検討、議員における SNS の利用状況などに関する研究は行われて来た。しかしながら、議員の発信する情報そのものの特性の分析、特に災害時における議員の情報発信に関する研究はいまだ少ない。

そこで本研究では、2018 年に発生した平成 30 年 7 月豪雨において、甚大な被害を受けた広島県を対象に、広島県在住の議員を対象として、発災後定期間の SNS での投稿内容を収集・分析し、情報の発信特

性や正確性を分析・評価し、災害時における情報としての活用可能性を検討する

3. 平成 30 年 7 月豪雨災害の概要

今回発生した平成 30 年 7 月豪雨災害は「100 年に 1 回」の異常事態と呼ばれ、活発な梅雨前線による豪雨で、気象庁は 7 月 6～8 日、岡山や広島など計 11 府県に大雨の特別警報を出し、「重大な危険が差し迫った異常事態」と最大級の警戒を呼び掛けた。48 時間雨量は広島市や岐阜県高山市など 124 地点で観測史上最多を更新、各地で甚大な被害をもたらした。7 月平年比の雨量は、近畿 225%、山陽(岡山、広島県) 216%、四国 211%—と軒並み 200%を超えた。

・広島県における災害被害

先述したように 7 月の豪雨災害は日本各所に大きな被害をもたらしたが、特に広島県における被害は非常に大きかった。その被害状況に関し以下に記載する⁵⁾。

・人的被害

内閣府防災情報ホームページ(2019 年 1 月 9 日確認)のページでは、広島県全体での死者数が 108 名と中国地方の県の中で最も大きい数字であった。また、その被害者の内訳をみると、広島市が最多で、次いで呉市の被害が大きいことが分かる。

・住家被害

土砂崩れや浸水によって非常に大きな被害を受けており、全壊の建物が 608 棟、被害を受けた建物の合計が 13,693 棟物数に上る結果となった。

・インフラ被害

交通に関しては、道路の遮断、線路の崩落などにより交通網が大きく損傷した。また断水を多く発生し、呉市では 3,000 戸を超える建物が断水被害にあった。

表-1 広島県 災害による人的

市町名	死亡	行方不明	重傷	軽傷	計	備考
広島市	23	2	12	18	55	
呉市	24	1	5	17	47	
竹原市	4			5	9	
三原市	8		1	9	18	
尾道市	2		1	6	9	
福山市	2		1	2	5	
府中市	2				2	
大竹市				1	1	
東広島市	12	1	1	19	33	
安芸高田市	2	1			3	
江田島市			2	2	4	
府中町				2	2	
海田町	1		2		3	
熊野町	12		3	1	16	
坂町	16	1			17	
世羅町			2	0	2	
計	108	6	30	82	226	

4. データの収集

4-1 データの集計条件

(1) データの集計対象

今回の研究によるデータの収集対象は、『平成 30 年 7 月豪雨災害』による大規模な被害の発生した広島県に選挙区を置く 2019 年 2 月時点での国会議員(衆議院・参議院)および県議会議員 全 72 名を対象とし、SNS 投稿データの収集を行った。表 1 に県議会議員、衆議院・参議院議員それぞれの詳細な所属別の人数を示す。

(2) データの集計期間

データの集計期間は広島県に大雨警報の発令された 7 月 5 日から 8 月 31 日までの約 2 か月間を集計対象とした。

(3)集計対象とする SNS

収集対象とする SNS について、今回は『議員による情報発信特性』を分析する目的がから、特に世界中にユーザーの多い『Twitter』、『Facebook』、『Instagram』について各議員のアカウント開設状況の整理を行い、そこからデータ収集方法の策定を行った。

また収集対象から個人ブログを外した。ブログではこの研究における重要な目的の一つである、投稿ごとのインパクトの把握、また比較が難しくなると考えたためである。

図 1 に広島県地区選出議員の、各 SNS におけるアカウントの開設状況を示している。まず県議会議員、衆参両院議員を合わせた全体の割合を見てみると、Facebook のみのアカウントを持つ議員が全体の 26%おり、Facebook と Instagram のアカウントを持つ議員が 3%。そのほかの割合が 1 パーセント以下となっている。また SNS のアカウントをまったく開設していない議員は全体の 68%である。県議会議員と比較して国会議員は SNS アカウントを開設していない議員の割合が 13%と少ない。特に Facebook に関しては、Instagram, Twitter も同時に開設している議員の割合も含めて全体の 87%となっており、議員活動のツールとして Facebook が広く使われていることがわかる。そこで、今回は SNS の中でも Facebook に関してその投稿データの収集を行うものとする。

図. に今回の分析対象として収集した Facebook についての総投稿件数、投稿者数について示す。全投稿件数 709 件、投稿者数は 22 人となった。

1 人当たりの投稿件数を考えると、県議会議員は 16.4 件/人、衆参両院議員については 66.4 件/人と衆参両院議員に関して非常に積極的な SNS の利用傾向があることが分かる。このような傾向となったのは、議員としての活動範囲の広さなどが考えられる。

5. 議員による SNS での情報発信状

5-1 豪雨災害発災後の発信状況

(1) 豪雨発災後の災害被害に関する投稿状況

Facebook において、災害発生後に投稿された内容に関して災害に関連した内容、災害について言及している投稿と、災害とは無関係の内容の投稿とのカテゴリー化を行った。

その結果、県議会議員、衆参両院議員共に 7 割を超える投稿が災害に関連したものであることが分かった。特に、衆参両院議員に関してはその投稿の 88%が災害に関連したものとなっており、議員が積極的に災害関連の情報を発信していたのかわかる結果となった。

図-1 集計議員所属別人数表

議会	所属	人数(人)
県	自由民主党広島県議会議員連盟	30
	広島県議会民主県政会	15
	公明党広島議会議員団	6
	自由民主党広島議会議員会	5
	自由民主党広島議会広志会・つばさ	5
	自由民主党広島県議会草莽の会	2
	日本共産党	1
	計	64人
国	自由民主党	8
		総計 72

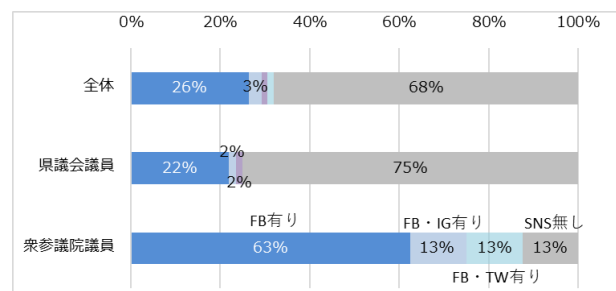


図-1 広島県選出議員の SNS の利用状況

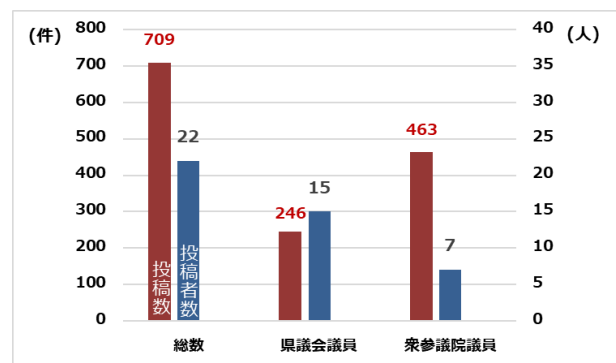


図-2 Facebook 投稿者数と投稿件数

(2) 投稿件数の時系列推移

県議会議員、衆参両院議員それぞれの期間内の全投稿に関して、日毎の投稿数の推移の整理を行った結果を図3に示す。

全体としての投稿数の傾向を見ると、災害直後をピークに8月に向けて投稿数が減少していった傾向が読み取れる。しかしながら8月に入っても日によっては投稿数の非常に大きくなる日もあり、何か重要な出来事があった日と推察される。

県議会議員、衆参両院議員それぞれの投稿についてその傾向を見る。

県議会議員について、その投稿のピークは災害からわずか2日後の7/7にきている。衆参両院議員の結果もあわせても、一日の投稿数が20を超えたのはこの日のみで非常に活発な投稿があった日である。また、衆参両院議員に関しては5日後の10日を超えたあたりから投稿数が増加してきているため、県議会議員の方が災害に対するSNS上での動きという点では早かったものと言える。その後は、広島での原爆投下の日である8/6、日本の終戦記念日である8/15それぞれで投稿数がそれぞれ多くなっている。

衆参両院議員の投稿の傾向を見てみると、上で述べたように災害直後では少し投稿は少なく、5日後の7/10日あたりから非常に活発なSNSでの活動が確認できる。

また傾向として、7/13や、8/10、8/22などの衆参両院議員の投稿が伸びた日の翌日、翌々日に県議会議員の投稿が伸びる傾向があることが分かる。ここからは、衆参両院議員が普段国政に携わっているという立場から得られる情報の即時性が高いのではないかと考えられる。

(3) 写真投稿を含んでいる割合

図5は全投稿に対して、県議会議員、衆参両院議員の投稿のうち、写真付きの投稿の比率を示している。全体でみると写真付きの投稿は54%と過半数の投稿が写真付きの投稿となっていることが分かる。その内訳をみると、県議会議員の投稿については75%の投稿が画像付きのものとなっており、非常に高い割合で画像付きで投稿している

5-2 カテゴリー別投稿数

(1) 投稿カテゴリーの分類

投稿された内容に対して以下に示す8つのカテゴリーを設定し、投稿内容を分類した。

- ・被災状況報告(現地視察)
- ・災害情報の拡散
- ・陳情・面会
- ・デマの抑止
- ・その他(災害関連)

- ・選挙活動
- ・議会活動
- ・その他

(2) カテゴリー別投稿割合

Facebookに投稿された内容について、上記の項目で分類分けを行った。分類した内容の割合を図-6に示す。

県議会議員の投稿について見てみると、全体の割合と比較して、特に被災状況についてのリアルな情報の発信が多いことが分かる。彼らは、実際に現場へと赴きそこで得た情報の重点的に発信しているといえる。また衆参両院議員に関しては、災害についての行政情報の発信が多くの割合を占めている。このことから、災害時の行政情報を市民に伝える役割として機能しているといえることができる。

(3) カテゴリー別投稿数の推移

全体でのカテゴリー投稿数の推移を図.7に示す。大きな傾向として週を追うごとに投稿数そのものが

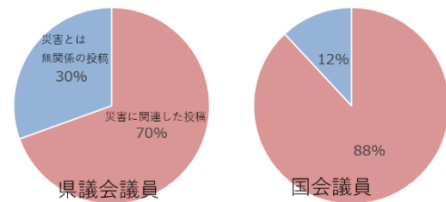


図-3 Facebookでの 災害関連投稿の割合

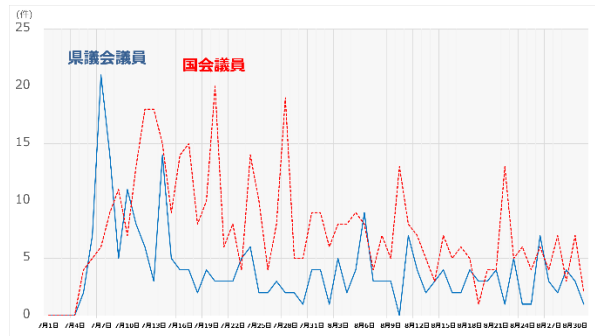


図-4 Facebookでの日別投稿件数

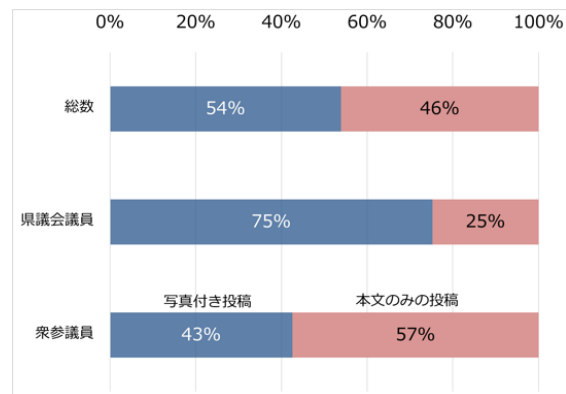


図-5 Facebookでの写真付き投稿の割合

大きく減少してきていること、とくに災害関連の投稿数が減少してきていることが分かる。

・ 県議会議員

県議会議員の投稿を見てみると、災害直後は被災状況と災害情報の拡散に関する投稿が多くなっている。そこからだんだんと投稿数そのものの減少、また通常の議員としての活動報告がメインの投稿となる傾向がある。しかしながら、被災状況や情報に関する発信は少なくなっているが、国に対しての陳情、また災害関係者との面会などに関しては災害直後とほぼ変わらない頻度で行ってきており、災害に対して変わらない活発な活動を行っている様子が確認できる。

・ 国会議員（衆議員・参議院議員）

彼らに関しては、災害直後から情報の発信を非常に積極的に行っていることが把握できる。災害から1月たった8月においても、30件近い情報を提供しており、議員活動の中で得た情報を何とか被災者に共有しようといった姿勢が分かる。考えられるのは県議会議員と比べて上位の情報が入りやすいといった事情が考えられる。

5-3 投稿に対する反応の分析

(1) いいね・シェア・コメントについて

Facebookには、共感した投稿に関して贈る“いいね”機能、広めたいと思った投稿に対し別アカウントにおいても発信させる“シェア”機能、気になる投稿に関して意見を述べる“コメント”機能の3つが存在する。収集した投稿の中でもこれらが特に多かった投稿に関してその傾向を分析してする。

(2) 各トップ項目のカテゴリの分布状況

上記で説明した3つの機能に関して、特にそれぞれの項目が多かったトップ20について5-2で定義した分類分けを行い、投稿の傾向を分析した。

・ “いいね”数

“いいね”数の特に多かった項目についての傾向であるが、被災状況、情報の発信に関する項目が多いが、比較的広く様々な投稿が共感を集めていることが分かる。このことから、人々の共感は、投稿した情報の分類によってではなく、その内容によって得られるのではないかと考えられる。

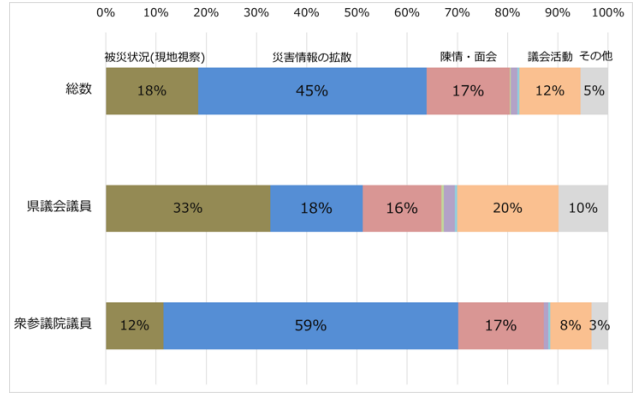


図-6 投稿カテゴリ別投稿割合

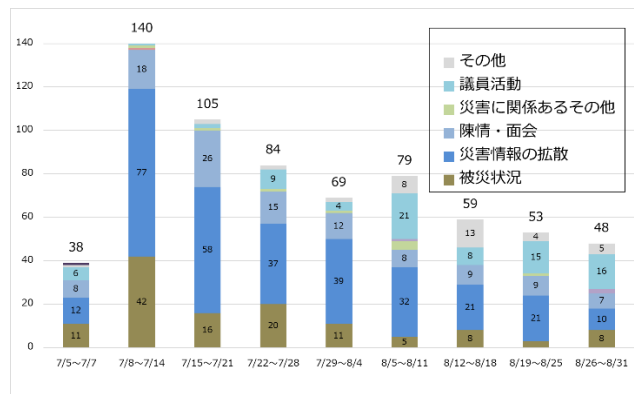


図-7 総数 カテゴリ別投稿数の推移

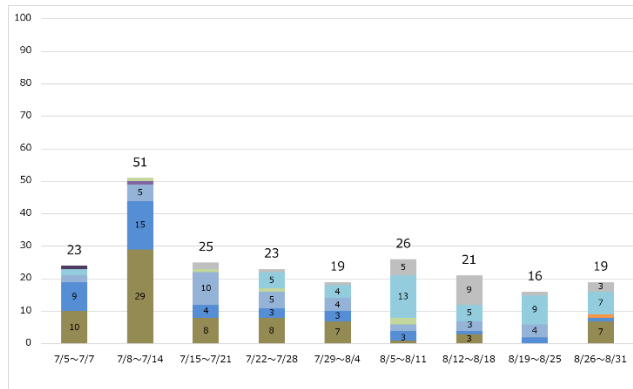


図-8 広島県議員 カテゴリ別投稿数の推移

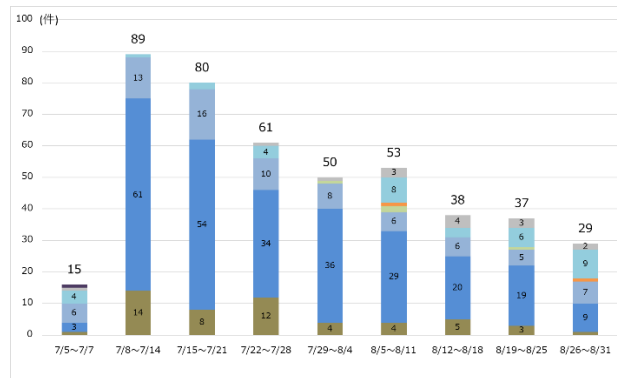


図-9 衆参両院議員 カテゴリ別投稿数の推移

表-3 シェア数上位の投稿内容

日付	所属	シェア数	本文
7月23日	国	598	『速報！被災者自身が行った民地のがれき撤去費用は全額国が負担することが決定』たったいま、環境省の事務次官より「宅地など民地に流れ込んだ土砂・ゴミ・がれき・流木などの災害廃棄物を被災者自身が撤去する際にかかった費用を、環境省の補助金制度を導入し、費用全額を被災者に還付することで広島市と合意した」と連絡が入りました。この環境省の補助金を活用するのに必要なのは次の2点です。①今回の豪雨で発生した自宅敷地など民地にあるゴミ、流木、土砂の撤去に要した費用（例えば、知り合いの建設業者を雇った費用、自分で重機を借りた費用など）の領収書②撤去作業を行った現場の写真安佐北区在住の方は、これらを安佐北区役所維持管理課（082-504-2411）に持ち込んでください。窓口への周知徹底を行うとの広島市からの報告を環境省から受けました。もちろん、安佐北区だけでなく、広島市のすべての区役所に窓口が作られます。詳細はそれぞれの区役所にお問い合わせください。4年前の「8.20.豪雨災害」では、何度働きかけを行っても、広島市はこの制度を導入してくれませんでした。詳しくは下記のフェイスブックをご覧ください。
8月1日	国	72	『民地のがれき撤去費用の広島市全区還付窓口が決定』先週金曜日（20日）、広島市内被災地において、民地に流れ込んだ土砂・ゴミ・がれきなど災害廃棄物を被災者自身が撤去する費用全額を、国の補助金制度を活用して還付することが決まりました。本日は、各区役所等における窓口情報が、制度を所管する環境省から入りしましたのでお知らせいたします。【窓口課・所管課等】 ・市役所下水道局河川防災課民有地土砂等撤去班 082-504-2411・市役所経済観光局農林整備課 082-504-2752・安佐北区役所維持管理課 082-819-3941・安佐南区役所維持管理課 082-831-4957・中区役所維持管理課 082-504-2581・東区役所維持管理課 082-568-7747・南区役所維持管理課 082-250-8962・西区役所維持管理課 082-532-0947・安芸区役所維持管理課 082-821-4933・佐伯区維持管理課 082-943-9737【申請に必要なもの】
7月7日	県	70	【8月1日県道46号線開通！】志和口から、東広島に抜ける県道46号線が復旧しました！信号機ありの片側交互通行です。まだ、路肩が崩れていたり危険な箇所もありますので十分ご注意の上ご通行下さい！1日でも早い復旧のため、ご尽力下さった関係者の皆様に感謝申し上げます。1枚目が復旧後、2枚目が復旧前です。
7月17日	県	65	【7月7日13時】まだまだ被害の全容は分かっていません。あちこち通行止めで、現場にもなかなか近付けず、もどかしいです。8.20の経験からお伝えしたいことがあります。まずは、人命救助が最優先、ライフライン、道路の確保、復旧という優先順位となります。ご自宅が浸水などの被害に合われ途方に暮れていらっしゃるかもしれませんが、もう少しの辛抱です。災害ボランティアの派遣をお待ち下さい。そして、被害状況の画像をしっかりと撮っておいて下さい。罹災証明のときに必要となります。8.20のときは、画像を撮っていないで床上、床下浸水被害など証明が難しかった方などがいらっしゃいました。行政からの支援については未定ですが、念の為撮っておいて下さいね。
7月8日	県	63	【7月17日21時】【シェア拡散希望】地域を回っていると、ボランティアが足りていない、という声が多く寄せられています。本日は平日ということもあり、ボランティアは0人でした。という地域もありました。テレビで報道のあった口田などはまだ人の出入りが見られますが、三田、狩留家、井原地域などは特に高齢の方が多く、とてもではないが我々でできるものではないと肩を落とされており、胸を痛めています。8.20のときは、安佐北区のボランティアセンターが総合的な窓口となり、必要な地域へ人を割り振り、またボランティアのレクチャーがされ、派遣される場所も災害復旧工事の妨げにならないよう工夫され、またボランティアをされる方の安全が確保された組織的な運営があり、行政の手の届かない辛い場所へも手厚く支援され、地域の復旧を長期に渡って支えていました。現在は、そのような組織的な運営はされておらず、地域で立上げた避難所近くの集会所などでボランティアを受け付けています。そちらにもどうか足をお運び頂けますようお願いいたします。
7月7日	国	52	今日は終日、福山市対策本部をはじめ、福山市内の現場をまわり現場の意見や要望をいただきました。いただいた課題については県・市とも連携し早急に進めていきます。今後は復旧に向けての活動になっていくかと思っておりますので、関連情報（道路情報、個人・法人の復旧に関する情報など）の取得先をブログにまとめました。少しでも参考になれば幸いです。随時、良い情報取得先などご提案いただけたら追加していきますので、ぜひ教えてください。
7月16日	県	20	【7月13日15時】安佐北区白木地区水道緊急復旧工事について水道管の緊急応急復旧工事が始まったことをご知らせしました。管路のチェックをし、白木地区全8箇所の配水池に水を貯め、各家庭にお届けするスケジュールとなります。水道局より、あくまで目標ですが、23日までに白木地区全戸復旧を目指して頑張っています！とご回答頂きました。最初は、濁った水が出たり、飲水としてすぐに使える水ではないかもしれませんが、とのことでした。ご協力頂いた、関係者、歩道のご不便を快く快諾下さった小河源、深川地域の皆様に感謝申し上げます。
7月7日	県	14	牛田早稲田の崩落箇所、夜になると暗くてテープなどが切れたりしていたそうです。役所にあるそうしたサイン類も全て出払っており、どうしようかと思っていたところ、JCの後輩が光るコーンを気持ちよく貸し出してくれました。これで夜の視認性もあがるはず。明日からの通勤通学の安全確保も考えないといけないですね。
7月22日	県	11	皆さま被害等大丈夫でしょうか。地域を、迷惑かけないよう気をつけて見回ってきましたが、集落で皆で力を合わせて土砂出ししているところもあれば、浸水して家が相当破損しているところなどもありました。現場を見ると、住民自身でなんとかしようとしているところに、アドバイスなり支援なりができるといいなと感じます。きっと役所には多くの支援要請がきてますから、それはちょっとしたこと（土砂の出し方みたいなことでも）でも有用なはず。若者が多く頑張っている姿に、力をもらいました。夜通し避難所に詰めていた行政マン、地域の方、ありがとうございます。災害は辛いけど、経験値をあげて、足腰の強い、災害に負けない地域を作ろう！

・“シェア”数

“シェア”数に関する傾向については、災害関係の情報が多く、特に被災状況に関する投稿がシェアされる傾向がある。この原因としてはやはり被災している中で被災地の現状を知ってもらいたい人が多くいるからではないかと考えられる。

・“コメント”数

“コメント”数上位投稿に関しては、災害情報が非常に多くの割合を占める状況となっている。被災者からすると、議員の提供する情報は非常に確度が高いものであり、中でも自分にとって利益の大きな情報、また不利益な情報があると思うがその中で自分の意見や、求めているものを議論する場になっているのではないかと考えられる。

(3)シェア数上位の投稿内容の傾向

特にシェア数の多かった投稿に関してその投稿の内容を表 2 に示す。

投稿の内容に関しては、道路の開通など災害からの復興に関するの明るい情報がおおくそうした話題に人々の関心が寄せられていたことがわかる。

5-4 投稿に関するソースの優位性に関する分析

前述したカテゴリー分類を行った投稿の中から、『被災状況』『災害情報の拡散』に関して、投稿本文中に、「URL」、「補足画像」などのソースとなる情報の有無における情報拡散の特性について分析を行ったものである。

情報拡散の特性に関しては投稿 1 件当たりのいいね数によって分析を試みた。図. 10 に投稿 1 件当たりの“いいね数”の推移を示している。

日によっては大きくソースがあるの投稿に関して“いいね数”が集まっていることが読み取れるが、全体としてみるとソースの無い投稿に関して“いいね”が集まっていることがわかる。ソースの有無が人々の拡散行動に関して優位に働かなかった要因としては、議員という公益性の高い職務についている人からの投稿ということで、一般の人々の投稿とは違い正確性が担保されたものであると認識しているからであると考えられる。そのため、投稿内容中に明確なソースがなくともその投稿自体が広く拡散するに足るソースであるというような扱いを受けているのだと考えられる。

5-5 投稿情報の迅速性に関する分析

前述したカテゴリー分類を行った投稿の中から、『被災状況』『災害情報の拡散』に関して、内容と、同じ内容の情報を発信しているプレスリリースの発信日を照合し、議員の災害中に投稿した情報がどれだけの迅速性をもって投稿されたのか分析をするものである。

今回分析対象とする投稿は、明確に事象、日時が示されており、該当プレスリリースとの一致が完全にみられるものである。今回ソース元として以下の公的機関 HP のプレスリリースの確認を行った。

- ・ 国土交通省（本省・中国地方整備局および管内事務所）
- ・ 総務省
- ・ 農林水産省
- ・ 広島県

図. 11 に SNS への投稿とプレスリリースの時差を示している。これを見ると大部分の投稿はプレスリリース初日に投稿されたことがわかるが、一部プレスリリースよりも前倒しで伝えられた情報があることがわかる。これは議員が行政機関等にアクセスし入手した情報を迅速かつ積極的に発信を行っているということを示唆している。この点は内部情報（インサイダー情報）の先行的な発信と捉えられるならばかならずしも問題がないとは言えないが、災害時で生命や生活・経済活動に大きな支障が生じている際にはその情報が有益であるとも言える。

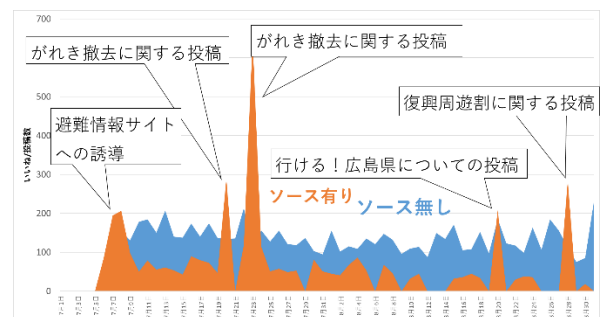


図-10 ソース別 いいね数/投稿数 の推移

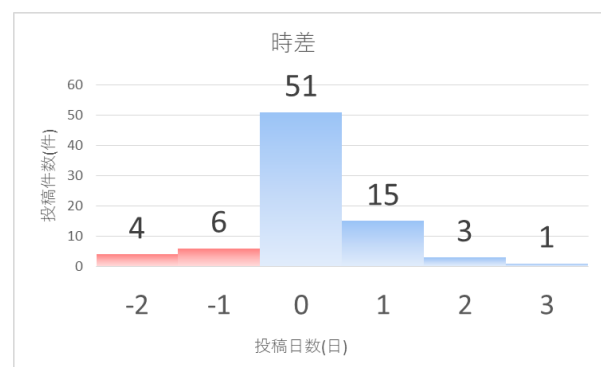


図-11 投稿時差の分布

6. 研究のまとめ

本研究では、県議会議員、衆参両院議員を対象に FB への投稿に関してその特性の分析を行った。まずは、投稿内容、投稿写真に関してカテゴリ分類を行い集計した。投稿内容、投稿写真共に、災害直後に関しては災害関係の投稿が非常に盛んにおこなわれていたが、時間の経過とともに、投稿本数、投稿割合ともに大きく減少の傾向があった。

またカテゴリ分類された情報の中から『被災状況』『災害情報の拡散』に関して、情報ソースの有無による特性の違い、迅速性の評価をそれぞれ行った。

本研究から分かったこととして、議員に関しては県議会議員、衆参両院議員共に災害後は積極的な情報発信を行っており、信頼も置くことができることから、災害時の有用な情報ソースとなることが確認できた。また地元により密着した情報なら、県議会議員の方が多く発信する傾向があり、行政からの情報という面では、衆参両院議員が発信している傾向があることが確認できた。

また投稿内容における情報ソースの有無による優位性について分析したところ、情報ソースが存在することによる優位性については確認できなかった。このことから人々は議員の投稿する情報については情報ソースの有無については頓着しておらず、公益性があるものとして受け取っていることが明らかになった。

また迅速性についてはそのほとんどの投稿がプレスリリース初日に行われたものであるが、1部の投稿に関してはプレスリリース前に先んじて投稿されたことが確認できた。

以上のことから、災害時における議員による NS を用いた投稿は、迅速性、公益性が高く緊急時の情報ソースとして非常に有用であることが確認できた。

参考文献

- 1) 川浦康至 坂田正樹 松田 光恵：ソーシャルネットワーク・サービスの利用に関する調査--mixi ユーザの意識と行動,コミュニケーション科学 23 号,2005.
- 2) 小川祐樹 山本仁志 後藤真太郎 和崎宏 五味 壮平 鳥海不二夫：東日本大震災における Twitter と地域 SNS の利用特性の違い,研究会資料,2012
- 3) 小川祐樹 山本仁志 後藤真太郎 和崎宏:災害時における地域 SNS の活用
- 4) 稲葉哲郎 森有人: 衆議院議員ウェブサイトの分析,25 卷 1 号,2009
- 5) 広島県: 平成 30 年 7 月豪雨災害による被害等について (第 49 報) ,2018

(2019. 10.4 受付)